様式第１号（第４条関係）

王寺町長　様

申請年月日　令和　　年　　月　　日

移住支援金交付申請書

奈良県移住・就業・起業支援事業実施要領及び、王寺町移住支援金交付要綱に基づき、

移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  |  | 年　　　月　　　日 |
| 住所 | 〒 | 電話  番号 |  |
| メールアドレス | ＠ | | |

２　移住支援金の内容（該当する欄に〇を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | | | 人 |
| 移住支援金  の種類 |  | 就業 |  | 専門人材 |  | テレワーク |  |  |
|  | 関係人口 |  | 起業 |  | | |  |

３　各種確認事項（該当する欄に〇を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１「移住支援金の交付申請に関する誓  約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 別紙２「奈良県移住支援事業に係る個人情  　報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、王寺町に居住し、かつ、就業・起業等する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （就業の場合のみ記載）  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）  王寺町への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |

　※　各種確認事項のＢ．に〇を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

５（東京２３区の在勤・在学者に該当する場合のみ記載）東京２３区への在勤・在学履歴

※直近１年以上かつ通算５年以上の在勤・在学履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先・在学先 | 就業地・在学地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ  行く頻度 | 週 ・ 月 ・ 年　　　回程度 ／ 行くことはない ／ その他（　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（奈良県及び王寺町使用欄） |  |

様式第１号（別紙１）

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

１　奈良県移住支援事業に関する報告及び立入調査について、奈良県及び王寺町から求め

られた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、奈良県移住・就業・起業支援事業実施要領に基づき、移住支援金の

全額又は半額を返還します。

・移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

・移住支援金の申請日から３年未満に王寺町以外の市町村に転出した場合：全額

・移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

・奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱に基づく交付決定を取り消された場合：全額

・移住支援金の申請日から３年以上５年以内に王寺町以外の市町村に転出した場合：半額

様式第１号（別紙２）

奈良県移住支援事業に係る個人情報の取扱い

奈良県及び王寺町は、奈良県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、奈良県及び王寺町は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。